

## 滋賀県下水道審議会 第10回経営部会 議事録（概要版）

1 日時：令和6年（2024年）9月10日（火） 10：00～11：30

2 場所：滋賀県庁本館4階 4-A会議室

3 出席委員等：（五十音順、敬称略）

岡本恵美委員、木下康代委員、只友景士委員、西村文武委員（部会長）、  
松若恵理子委員

【全5委員、出席5委員】

（事務局：技監（下水道担当）、下水道課長、参事、下水道課関係職員）

4 開会あいさつ

5 議事内容

（1）琵琶湖流域下水道事業の地方公営企業法適用について

・事務局より説明資料に基づいて説明。

・P.15の表から判断すると、一部適用を持続するのが最も現段階では妥当で、もし変わるとするならば、下水道単独型の全部適用ではなくて企業庁統合型になるかと思う。そのうえで、×や△の評価を△や○にするために何をすればいいのかを考えたほうがいい。〈委員〉

→全てを改善するのは難しいが、内容によっては評価が悪いところを改善するのは可能だと考えている。〈事務局〉

・P.11のコスト面の効率化で下水道事業単独型が移行時、移行後の両方でコストがかかるのはなぜか。〈委員〉

→企業庁統合型の場合は、すでに運営している企業庁と統合するので新たな負担は発生しないが、下水道事業単独の場合は全く新しい組織を作ることになるので、移行時だけでなく、移行後も様々な負担が経費含め増えると認識している。〈事務局〉

・今回の下水道審議会での議論を契機に、全部適用でなく、知事部局の中であっても組織運営や事業実施における効率化を図れるような仕組みを考えることが必要だと思う〈委員〉

→今回、他のパターンとも比較してメリット、デメリットも一定整理できたので、これをきっかけに、デメリットと思われるところを改善するということにも取り組んでいきたい。〈事務局〉

・現状では琵琶湖環境部の中で価値観、情報を共有しながら、政策展開ができるということであるが、部の中で定期的に情報共有や意見交換する機会が多くあるのか。

〈委員〉

→部の中で様々な会議があつて、そこで情報共有している。また部として政策をまとめる際に、部でひとつの大きな政策をまとめるので、そこで各課がどう目的を達成していくか、他課と連携しながら一緒に作っている。〈事務局〉

・P.13で色々な環境変化があつて、その具体的な影響がまだわからないということであるが、どれくらいの期間で状況を見極めて、再評価をするのか。〈委員〉

→国の変化は、今年度頭に統合したばかりで、まだ具体的にどういう影響が出るかというのは全く見えていない状況。

県の水道広域化については、広域化推進プランで令和5年度から令和14年度にかけて県内一水道を目指すというのが打ち出されているので、この中のどこかでは動きがあると思うが、整えないといけない条件もあるので、まずはその整理をしていると聞いている。

いずれも来年、再来年とかいう話ではなく、もうちょっと長いスパンで見る必要があり、何年ぐらいかというのは非常に難しい。〈事務局〉

・水道の広域化の現状を教えてください。〈委員〉

→令和4年度に広域化推進プランを策定し、現在は市町、県それぞれで水道事業者とこのを持って運営しているが、それぞれが持つのではなくて、県内で水道事業者を統合して1つの事業者としてやっというふうなことがこのプランに盛り込まれている。〈事務局〉

・P. 13の社会環境の変化のところでも人口減少についても記載したほうがいいのではないか。〈委員〉

→人口減少に対応するのに重要なのは、下水道をどのように整備、維持するのかということ。人口に合わせた計画を整えていれば、一部適用であろうが全部適用であろうが、下水道事業の経営は成り立ち、組織体制で大きな差は生じないと考えているので、評価には加えていない。〈事務局〉

・持続的かというポイントで災害発生時の対応だけでなく、災害に強い下水道をどのように維持していくかという観点での持続可能性も重要だと思うがいかがか。〈委員〉

→ストックマネジメント計画を策定し、改築、更新の波が一気に来ないように平準化をしたうえで、改築、更新を進めている。これが災害対応にもつながるが、これは一部適用でも全部適用でも同じなので、ここで組織体制による差は生じないと考えている。そのため、この観点での評価はせずに、まさに災害が起きた時にどう動けるかという観点で評価をしている。〈事務局〉

・県庁の中の採用、人事で、県独自で工夫ができることや県独自ではやりにくいことはあるのか。〈委員〉

→県庁一括で採用するので、技術であれば、土木や化学などの分類はあるが、どの業界に行くかという採用分けがない。そういう意味で、どの部局にでも行く可能性があり、専門性に特化した人材の育成、採用が難しい。企業庁に出れば、下水道に特化した職員の採用および育成というのが比較的容易にできる。〈事務局〉

・公衆衛生における課題を、広く関係機関と共有しながら、5年、10年でできなくても、20年、30年をかけてでも改善に向けてどうやっていくべきかということは常に議論していかなければならない。〈委員〉

・能登半島地震で顕在化した人口減少やインフラ整備、維持管理などの課題に対応できる組織がどのようなものかという観点も踏まえて、今回の検討を契機に改善点等を追求していただければと思う。

また、どういう組織が望ましいか、今回で最終的、永続的な結論を出すわけではなく、変化に応じた対応というのがどういうものかをぜひ検討いただきたい。〈委員〉

## 6. 閉会あいさつ